



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仙田 貞雄

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 東野 健二

TEL 03-5437-8028

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	417,219	△3.2	16,557	△20.8	16,194	△15.5	9,910	△14.1
24年3月期	431,058	△3.5	20,903	△30.8	19,168	△43.6	11,531	△45.5

(注) 包括利益 25年3月期 20,639百万円 (86.4%) 24年3月期 11,070百万円 (△36.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.35	—	7.1	3.8	4.0
24年3月期	20.18	—	9.0	4.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 422百万円 24年3月期 △509百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	438,072	155,049	33.5	256.56
24年3月期	413,106	140,175	31.9	230.61

(参考) 自己資本 25年3月期 146,535百万円 24年3月期 131,717百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	38,058	△47,208	4,829	15,202
24年3月期	30,992	△31,039	△6,969	17,670

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	1,713	14.9	1.3
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	1,713	17.3	1.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		16.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,100	△4.3	7,900	37.5	7,200	53.4	5,400	104.7	9.45
通期	406,200	△2.6	18,200	9.9	17,500	8.1	10,700	8.0	18.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名) 株式会社エム・シー・エス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 23「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法(1)有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	572,966,166 株	24年3月期	572,966,166 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,813,745 株	24年3月期	1,803,766 株
② 期末自己株式数	25年3月期	571,157,240 株	24年3月期	571,464,553 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	199,081	△6.6	△1,739	—	4,545	△46.8	3,274	△53.9
24年3月期	213,087	△11.3	792	△89.0	8,551	△17.6	7,106	38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5.73	—
24年3月期	12.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	303,332	82,610	27.2	144.64
24年3月期	292,098	80,775	27.7	141.42

(参考) 自己資本 25年3月期 82,610百万円 24年3月期 80,775百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「1. 経営成績に関する分析(4)次期連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
(4) 事業等のリスク .....	8
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	12
(1) 経営の基本方針 .....	12
(2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	12
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(表示方法の変更) .....	26
(連結貸借対照表関係) .....	27
(連結損益計算書関係) .....	29
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	34
(セグメント情報等) .....	35
(1株当たり情報) .....	38
(重要な後発事象) .....	38
5. 個別財務諸表 .....	39
(1) 貸借対照表 .....	39
(2) 損益計算書 .....	43
(3) 株主資本等変動計算書 .....	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	47
(継続企業の前提に関する注記) .....	47

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が緩やかな回復基調にあったものの、欧州金融危機の長期化や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等厳しい状況が続きました。一方、わが国経済も超円高の継続やエネルギー問題等厳しい状況下で推移しましたが、年明け以降は、新政権発足後に打ち出した経済政策への期待感による円高是正・株価回復の動き、いわゆる「アベノミクス効果」があり、景気底入れの動きが見られる中で当連結会計年度末を迎えました。

こうした経済環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、上半期においては、エコカー補助金の後押し等により自動車関連事業では需要が堅調でありましたが、超円高の継続や金属価格の低迷に加えて、電子材料事業では総じて需要が低調に推移しました。下半期に入り、金属相場や為替の是正の動きに加えて、電子材料事業ではスマートフォン向けの高機能銅箔の需要が増加しましたが、自動車関連事業では中国における日本製品の大幅な販売減少等があり、総じて厳しい状況の中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、当社の強みを発揮でき、成長につながる「資源」「環境」「エネルギー」「リサイクル」といった事業領域へのアプローチを継続し、更なる経営基盤の強化に努めてまいりました。具体的には、鉱山投資の推進、新興国への触媒事業拡大、電池材料事業の設備増強、リサイクル事業の強化ならびに自動車機器事業における国内拠点統合およびグローバル生産体制の拡大等の諸施策を実施してまいりました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ、138億円(3.2%)減少の4,172億円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ43億円(20.8%)減少の165億円となり、経常利益は、営業利益および受取配当金の減少等により、前連結会計年度に比べ29億円(15.5%)減少の161億円となりました。特別損益においては、固定資産売却益13億円の特別利益や固定資産除却損11億円、事業構造改善費用7億円他の特別損失を計上しました。さらに、税金費用および少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ16億円(14.1%)減少の99億円となりました。

#### (2) 経営成績の分析

##### ①売上高

電池材料の需要が堅調に推移したものの二輪車排ガス用触媒他の製品で減少し、機能材料セグメントで49億円減収となりました。また非鉄金属価格の持ち直し、円高是正等により金属・資源セグメントで36億円増収となりました。電子材料セグメントでアジアにおける銅箔需要の減少により113億円減収となりました。素材関連セグメントで113億円減収となりました。自動車機器セグメントは中国市場での販売減少等により31億円の減収となりました。この結果、前連結会計年度に比べ138億円(3.2%)減少の4,172億円となりました。

##### ②販売費及び一般管理費

退職給付費用や研究開発費他の増加により、前連結会計年度に比べ29億円増加の433億円となりました。

##### ③営業利益

電池材料、高機能銅箔、自動車用機能部品等での堅調な販売やコスト削減効果および金属価格変動に起因するたな卸資産の在庫影響による要因(以下「在庫要因」)等で増益があったものの、電子材料市況の低迷による減販やレアメタルの在庫要因利益剥落や国債利回り低下による退職給付費用の増加等の減益があり、営業利益は前連結会計年度に比べ43億円(20.8%)減少の165億円となりました。

##### ④営業外損益

持分法投資利益4億円、受取配当金6億円、為替差益5億円等を計上したことにより、前連結会計年度に比べ13億円改善の3億円の損失となりました。

#### ⑤経常利益

営業利益の減少 43 億円、営業外損益の改善 13 億円により、前連結会計年度に比べ 29 億円（15.5%）減少の 161 億円となりました。

#### ⑥特別損益

特別利益での固定資産売却益の増加や特別損失での災害損失の減少、固定資産の減損損失の減少等により、前連結会計年度に比べ 13 億円改善の 15 億円の損失となりました。

#### ⑦税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額他）

法人税、住民税及び事業税の減少がありましたが、前連結会計年度に法人税等還付税額を計上したことにより、税金費用の総額は前連結会計年度に比べ 7 億円増加の 36 億円となりました。

#### ⑧当期純利益

経常利益の減少 29 億円、特別損益の改善 13 億円、税金費用の増加 7 億円、少数株主損益の改善 6 億円により、前連結会計年度に比べ 16 億円（14.1%）減少の 99 億円となりました。

### （3）当連結会計年度のセグメント別の概況

#### ①機能材料

##### 〔電池材料〕

水素吸蔵合金は、世界的な環境意識の高まりを背景としてハイブリッド車の販売が引き続き堅調なことから販売量が増加しました。また、マンガン酸リチウムは、電気自動車向け用途に新規参入を果たし、下半期から量産を開始しました。これにより、全体では売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

##### 〔自動車排ガス用触媒〕

主力の二輪車排ガス用触媒は、新興国での排ガス規制強化を背景とした需要の拡大傾向は変わらないものの、当年度においては新興国におけるローン規制等の要因により需要が低調となり、販売量が減少しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

##### 〔機能粉〕

マグネタイトは、主に欧州金融危機の影響で需要が低調であったことから、売上高が前連結会計年度に比べて減少しました。

##### 〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は、顧客での在庫調整の一巡等により販売量が増加しましたが、販売価格が相場の低迷により下落しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

##### 〔単結晶〕

半導体製造装置向けフッ化カルシウム単結晶は、半導体市況の低迷により販売量が低調でありました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

##### 〔その他〕

希土類等その他の製品については、販売量が低調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 49 億円（8.0%）減少の 566 億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ 34 億円（29.4%）減少の 83 億円となりました。

#### ②金属・資源

[亜鉛（当連結会計年度の生産量 222 千 t <共同製錬については当社シェア分>）]

亜鉛需要は、自動車用亜鉛メッキ鋼板向け等を中心に堅調に推移しました。一方で、亜鉛の LME（ロンドン金属取引所）価格は、期半ばに欧州金融危機が再燃し大幅に下落した影響が大きく、通期でも前連結会計年度に比べて下落しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

[金・銀]

国際相場では、金が前年度並みの高水準、銀が前年度比で低調に推移しましたが、販売量では、金が減少し、銀が増加しました。これにより、売上高は前連結会計年度並みとなりました。

[鉛（当連結会計年度生産量 65 千 t）]

鉛価格は前年度並みの水準でしたが、国内の自動車用バッテリー向け需要が堅調に推移したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

[その他]

その他の製品については総じて需要が低調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 36 億円（2.6%）増加の 1,429 億円となり、経常利益は、エネルギーコストの上昇、円高の進行等による減益があったものの金属価格変動による在庫要因や年明け以降の円高是正等の増益があり、前連結会計年度に比べ微増（2.7%）の 12 億円となりました。

### ③電子材料

[電解銅箔（当連結会計年度生産量 34 千 t）]

高性能用途の極薄銅箔については、スマートフォン等のモバイル機器の旺盛な市場成長・拡大に伴い、需要は堅調に推移しました。一方、電解銅箔および樹脂付銅箔については、いずれも市場低迷により、低調のまま推移しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

[金属粉]

金属粉は、銀粉の販売低迷により、販売量、売上高ともに前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べて 113 億円（13.7%）減少の 711 億円となりましたが、経常利益は、製品構成の改善等により、前連結会計年度に比べて 12 億円（87.4%）増加の 26 億円となりました。

### ④素材関連

[薄膜材料（スパッタリングターゲット）]

主力の ITO では、タブレット PC 等のモバイル機器の需要増を受け、さらには、液晶テレビ向け市場が中国において好調に推移したことにより、販売量が増加しました。販売価格は相場の影響を受けて下落し、売上高は前連結会計年度並みの水準となりました。

[パーライト]

断熱材は、受注増により堅調に推移しましたが、濾過助剤、建築材および土壌改良材は需要が低調でありました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

[セラミックス製品]

缶材向けのアルミ溶湯濾過装置は、国内外で需要が堅調に推移しましたが、電子部品業界向けのアルミナ系セラミックスおよび非鉄業界向けの SiC 系セラミックスの需要は、顧客の在庫調整等の影響で低調に推移しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

[ダイカスト製品]

自動車向けアルミダイカスト製品の需要は堅調に推移しましたが、デジタル機器外装部品のマグネダイカスト製品の需要は、顧客の在庫調整等により低調に推移しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

[エンジニアリング]

海外での受注は好調でありましたが、国内の設備投資は低調であったことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。なお、外部顧客からの受注高は108億円であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ113億円(8.4%)減少の1,241億円となりましたが、経常利益は前連結会計年度に比べ1億円(6.0%)増加の31億円となりました。

#### ⑤自動車機器

[自動車用機能部品(当連結会計年度の生産金額750億円)]

ドアロック等の自動車用機能部品は、エコカー補助金による需要増がありましたが、新興国の成長鈍化による需要の低迷や中国市場における日本車の販売減少等の影響がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ31億円(3.5%)減少の888億円となりましたが、経常利益は、国内生産体制の再編やアジアにおける最適生産体制の確立等の寄与により、前連結会計年度に比べ11億円(22.1%)増加の62億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累計
金属・資源	亜鉛	生産量 千t	54	54	52	60	222
	鉛	生産量 千t	15	16	15	18	65
電子材料	電解銅箔	生産量 千t	9	8	8	7	34
自動車機器	自動車用機能部品	生産金額 億円	197	196	180	175	750

\* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

#### (4) 次期連結会計年度の業績見通し

当社グループをめぐる事業環境は、年明け以降の円高是正・株価回復による景況感の改善や輸出産業への波及効果の期待等に加えて企業を取り巻く環境の改善による雇用情勢や個人消費の改善等景気回復傾向が見込まれるものの、欧州金融危機の長期化による世界経済の減速懸念は未だ払拭されず、さらには東アジアにおける地政学的リスク等、先行きが不透明な状況にあります。このような中、当社グループは、機能材料事業では電池材料の拡販や自動車用排ガス触媒の新興国での需要増に対応した増産・増販を、電子材料事業ではスマートフォン等の高機能モバイル端末需要拡大に対応した増販をそれぞれ図り、さらには金属・資源事業でのリサイクル原料比率向上と鉱山開発の推進および自動車機器事業でのグローバル生産体制の展開を加速し、全社の成長戦略の推進および収益基盤の強化に努めてまいります。

現在における平成26年3月期（2013年度）の連結業績見通し、および為替・LME相場の実績と見通しは次のとおりです。

（金額：百万円）

		平成25年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	平成26年 3月期 (予想)
売上高	機能材料	23,700	48,300
	金属・資源	68,100	138,200
	電子材料	38,900	75,400
	素材関連	55,900	120,300
	自動車機器	40,200	84,100
	消去又は全社	△28,700	△60,100
	合計	198,100	406,200
営業利益		7,900	18,200
経常利益	機能材料	2,200	4,600
	金属・資源	400	1,700
	電子材料	1,800	2,700
	素材関連	2,600	5,900
	自動車機器	1,900	6,000
	消去又は全社	△1,700	△3,400
	合計	7,200	17,500
当期純利益		5,400	10,700

	平成24年 4～9月平均	平成24年10月 ～平成25年3月 平均	平成24年度 平均	平成25年度 見込
為替（円/US\$）	79	85	83	90
亜鉛LME（\$/t）	1,908	1,992	1,950	2,000
鉛LME（\$/t）	1,976	2,251	2,114	2,200

① 売上高・経常利益（主要セグメント別の見通し）

〔機能材料〕

電池材料事業では量産を開始した設備の戦力化により増販・増益を目指します。触媒事業では環境規制強化による需要増が見込まれる新興国において生産体制を確立し、収益の確保に努めます。

〔金属・資源〕

亜鉛・鉛のLME価格および売上高は当連結会計年度と同レベルを見込んでおります。リサイクル原料の集荷・処理の拡大等により収益の確保に努めます。

〔電子材料〕

高機能モバイル機器への需要増が期待される極薄銅箔はスマートフォン向け市場でさらに拡販を図り、電解銅箔は、アジア市場における拡販により収益の確保に努めます。

〔素材関連〕

電子材料や自動車関連市場動向を的確に捉え増販を目指すとともに、コストダウン等により収益の確保に努めます。

〔自動車機器〕

自動車生産が急増している新興国を中心にグローバルへの生産シフト、原価低減活動の推進等により、収益の確保に努めます。



## ②当期純利益

経常利益の増加に加えて、事業構造改善費用の減少他特別損益は好転することから、当期純利益は増加する見込みです。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、売掛債権が23億円減少した他、現金及び預金を24億円圧縮しましたが、有形固定資産が10億円、無形固定資産が10億円それぞれ増加し、さらにチリのカセロネス銅鉱山の鉱山開発への出資等により投資有価証券が279億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ249億円増加の4,380億円となりました。

負債合計は、設備投資にかかる債務や仕入債務他が41億円減少しましたが、退職給付引当金が10億円、資産除去債務が10億円、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が111億円それぞれ増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ100億円増加の2,830億円となりました。

純資産合計は、当期純利益99億円による増加に、連結範囲の変動による減少26億円、配当による減少17億円、為替換算調整勘定の増加84億円、少数株主持分の増加等があり、前連結会計年度末に比べ148億円増加の1,550億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇の33.5%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益146億円、減価償却費239億円、売上債権の減少56億円、たな卸資産の減少30億円等の増加要因に対し、法人税等の支払65億円、仕入債務の減少47億円、利息の支払額23億円等の減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ70億円収入増加の380億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出224億円、投資有価証券の取得による支出263億円等により、前連結会計年度に比べ161億円支出増加の472億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増加91億円および配当金の支払17億円等から、前連結会計年度69億円の支出から当連結会計年度48億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額、新規連結に伴う増加額及び連結除外に伴う減少額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ24億円減少の152億円となりました。

### (2) 次期連結会計年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を182億円と予想しており、これに減価償却費等を加減し、342億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資・投資有価証券取得等により555億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達により、285億円の収入を見込んでおります。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から319億円増加の2,123億円と予想しております。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第84期 平成21年 3月期	第85期 平成22年 3月期	第86期 平成23年 3月期	第87期 平成24年 3月期	第88期 平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	22.9%	26.7%	30.6%	31.9%	33.5%
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6%	38.4%	40.2%	32.2%	31.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	9.8	7.6	5.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	7.0	8.2	11.9	16.4

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産  
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。  
支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で強固な収益基盤をいち早く確立すべく、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効な投資を行ってまいりたいと考えております。

剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当連結会計年度（平成25年3月期）は業績の状況を踏まえ、2月8日にお知らせしておりますとおり、1株当たり3円（連結配当性向17.3%）の配当を予定しております。

また、次期連結会計年度（平成26年3月期）につきましても、1株当たり3円（連結配当性向16.0%）の配当を予定しております。

### 4. 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

## (3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

## (4) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動等によっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 価格競争

とりわけ電子材料および自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

## (11) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

#### (1 2) 国際的活動および海外進出

当社の連結売上高のおよそ 37%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点は中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、米国、ペルー、イギリス等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱
- ・ 天災地変等地政学的なリスク

#### (1 3) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

#### (1 4) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

#### (1 5) 退職給付費用および債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

#### (1 6) 財務制限条項

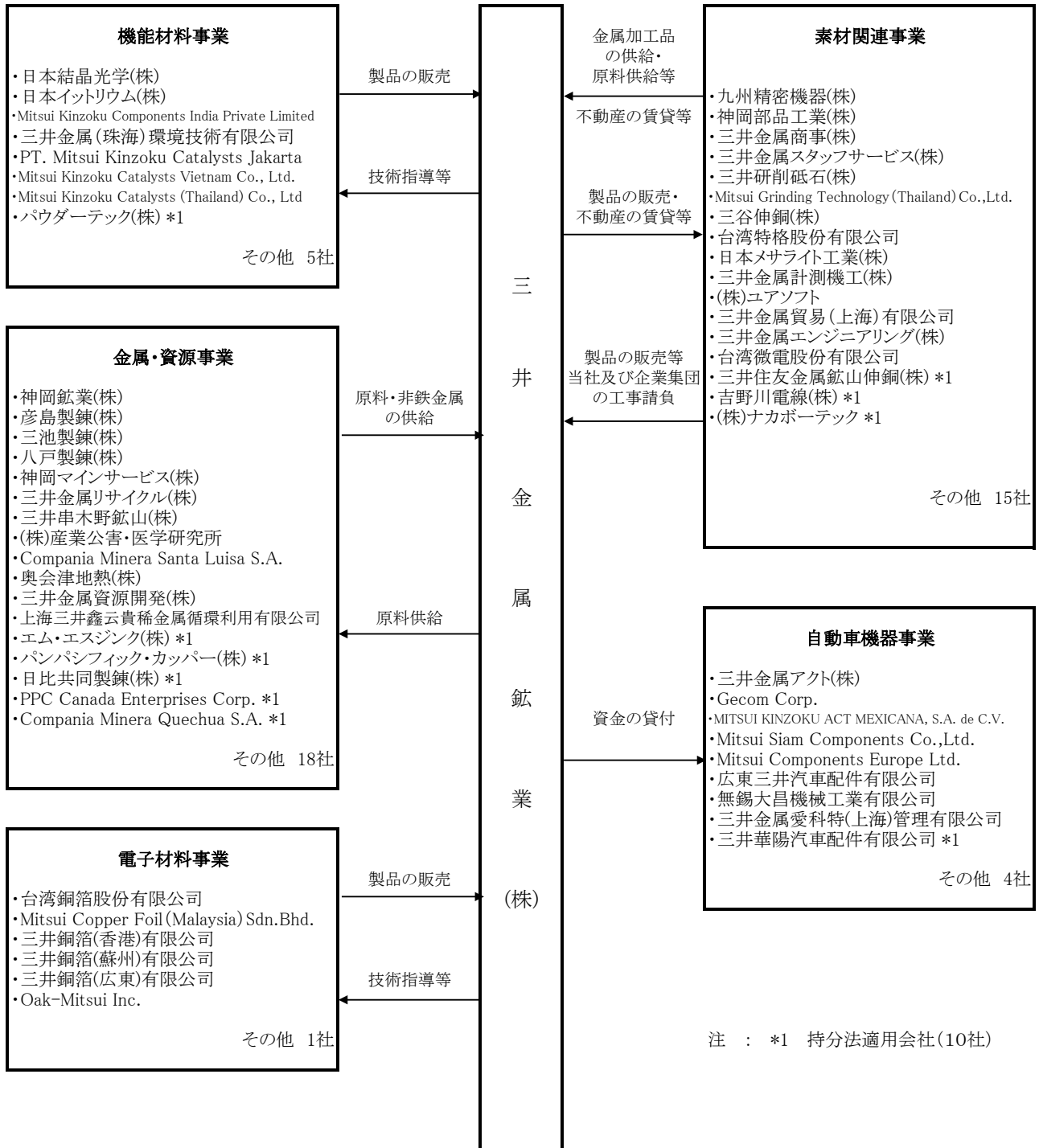
安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出等のあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社75社、関連会社37社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念として掲げ、「マテリアルの知恵を活かした」商品と技術の開発に取り組んでまいりました。

今後も「安全・環境最優先」を掲げつつ、「ものづくりへの徹底的なこだわり」をもって企業価値の増大と継続的な成長とを実現し、当社の社会的責任を果たしてまいります。

#### 2. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

平成 25 年度の世界経済は、米国経済が底堅い回復傾向にあるものの、欧州経済の金融危機による回復遅延、中国等新興国の経済成長の鈍化等不透明感は払拭できない状況にあります。一方で、日本では、電力単価の上昇等の懸念材料はありますが、アベノミクスの効果、東日本大震災後の復興需要本格化等昨年に比べ景気回復への期待が出てまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境にも明るさが戻りつつありますが、非鉄金属相場の変動、エネルギーコストの上昇、製品のコモディティ化進行と価格競争の激化等の厳しい状況が続くものと予想されます。このような認識の下、次に掲げる施策を各セグメントにおいて実行し、更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

機能材料事業においては、特に電池材料および二輪車排ガス用触媒に注力してまいります。電気自動車用の電池材料では、竹原製煉所（広島県）にあるマンガン酸リチウム工場の操業度アップと共に次世代材料の開発に注力いたします。また二輪車排ガス用触媒では、タイ、中国、インド、インドネシアに加え、ベトナムで新工場を設立しておりますが、それに続く新たな拠点展開を検討し事業拡大を図ります。

金属・資源事業においては、酸化亜鉛原料（リサイクル原料）比率向上による原料の多様化に引き続き取り組むとともに、竹原製煉所（広島県）に設置した廃基板からの有価金属回収設備の稼働率を向上させる等、リサイクル事業を強化してまいります。鉱山開発に関しましては、パンパシフィック・カッパー株式会社が中心となって開発しておりますチリのカセロネス銅鉱山において、本年 3 月から生産開始した電気銅に加え、銅精鉱の生産も平成 26 年のフル生産に向けてスタートいたします。また、亜鉛鉱山についても探鉱活動を継続し必要な資源確保に努力してまいります。

電子材料事業においては、次世代の超極薄銅箔などの戦略製品の商品開発と拡販およびグローバルでの最適生産・販売により収益力の強化に取り組んでまいります。

素材関連事業においては、それぞれの事業の状況に応じた施策により収益の最大化に努めてまいります。

ドアロックを主力とする自動車機器事業では、三井金属アクト株式会社においてこれまでの海外拠点に加えメキシコとインドネシアに工場を建設中です。今後更にグローバル展開を検討し、ドアロック事業世界一をゆるぎないものとするべく事業の拡大に取り組んでまいります。

これらの成長戦略と共に、キャッシュフローを重視し、資産圧縮や効率的生産方式、的確な事業性判断をこれまで通り強力に推し進め、スリムで競争力のある企業体質への転換を実現してまいります。

（文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。）

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,676	15,202
受取手形及び売掛金	※7 80,289	※7 77,937
商品及び製品	19,973	22,129
仕掛品	23,948	25,696
原材料及び貯蔵品	29,583	24,745
繰延税金資産	2,020	2,319
デリバティブ債権	282	814
その他	11,332	10,594
貸倒引当金	△644	△177
流動資産合計	184,462	179,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,971	150,486
減価償却累計額	△99,556	△99,624
建物及び構築物（純額）	49,414	50,862
機械装置及び運搬具	298,314	295,515
減価償却累計額	△248,247	△243,392
機械装置及び運搬具（純額）	50,066	52,123
鉱業用地	472	501
減価償却累計額	△200	△219
鉱業用地（純額）	272	281
土地	33,096	33,472
リース資産	5,180	4,675
減価償却累計額	△3,013	△2,571
リース資産（純額）	2,166	2,104
建設仮勘定	10,434	6,578
その他	46,441	44,643
減価償却累計額	△40,896	△38,038
その他（純額）	5,544	6,604
有形固定資産合計	※2, ※6 150,996	※2, ※6 152,027
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 65,440	※1, ※2 93,410
長期貸付金	528	486
繰延税金資産	1,857	1,760
その他	※1 6,344	※1 6,549
貸倒引当金	△160	△157
投資その他の資産合計	74,010	102,050
固定資産合計	228,644	258,809
資産合計	413,106	438,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 41,746	※7 37,547
短期借入金	※2 58,477	※2 70,463
コマーシャル・ペーパー	1,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	695	584
未払法人税等	2,341	1,338
未払消費税等	456	673
繰延税金負債	0	0
デリバティブ債務	209	365
賞与引当金	4,185	4,020
役員賞与引当金	56	57
製品保証引当金	810	1,188
工事損失引当金	82	57
事業構造改善引当金	1,000	—
たな卸資産処分損失引当金	418	319
その他	21,729	24,045
流動負債合計	143,210	160,661
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※2 59,786	※2 49,909
リース債務	1,509	1,644
繰延税金負債	1,845	2,572
退職給付引当金	21,122	22,086
役員退職慰労引当金	561	538
環境対策引当金	1,500	1,319
金属鉱業等鉱害防止引当金	832	820
資産除去債務	1,445	2,458
その他	1,115	1,010
固定負債合計	129,719	122,361
負債合計	272,930	283,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	84,743	90,302
自己株式	△590	△592
株主資本合計	148,840	154,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	767
繰延ヘッジ損益	△313	219
為替換算調整勘定	△17,334	△8,849
その他の包括利益累計額合計	△17,122	△7,861
少数株主持分	8,458	8,514
純資産合計	140,175	155,049
負債純資産合計	413,106	438,072



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	431,058	417,219
売上原価	※1, ※2, ※4 369,715	※1, ※2, ※4 357,294
売上総利益	61,342	59,925
販売費及び一般管理費	※3, ※4 40,439	※3, ※4 43,367
営業利益	20,903	16,557
営業外収益		
受取利息	193	128
受取配当金	1,316	675
持分法による投資利益	—	422
不動産賃貸料	868	970
為替差益	—	532
その他	639	713
営業外収益合計	3,017	3,442
営業外費用		
支払利息	2,710	2,307
持分法による投資損失	509	—
為替差損	10	—
その他	1,522	1,497
営業外費用合計	4,752	3,805
経常利益	19,168	16,194
特別利益		
固定資産売却益	※5 227	※5 1,330
投資有価証券売却益	153	49
貸倒引当金戻入額	119	6
退職給付引当金戻入額	194	—
災害損失引当金戻入額	142	—
受取損害賠償金	—	202
その他	81	114
特別利益合計	918	1,704
特別損失		
固定資産売却損	※6 39	※6 45
固定資産除却損	※7 1,135	※7 1,113
減損損失	※8 215	※8 168
事業構造改善費用	753	724
製品保証引当金繰入額	—	430
その他	※9 1,734	※9 810
特別損失合計	3,879	3,292
税金等調整前当期純利益	16,207	14,606
法人税、住民税及び事業税	4,878	3,285
法人税等還付税額	△744	—
法人税等調整額	△1,177	374
法人税等合計	2,956	3,660
少数株主損益調整前当期純利益	13,251	10,945
少数株主利益	1,719	1,035
当期純利益	11,531	9,910

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,251	10,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△780	273
繰延ヘッジ損益	351	195
為替換算調整勘定	△1,197	6,305
持分法適用会社に対する持分相当額	△554	2,918
その他の包括利益合計	△2,180	9,693
包括利益	11,070	20,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,279	19,136
少数株主に係る包括利益	1,791	1,502

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
当期首残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
当期首残高	76,640	84,743
当期変動額		
剰余金の配当	△3,428	△1,713
当期純利益	11,531	9,910
連結範囲の変動	—	△2,637
当期変動額合計	8,102	5,559
当期末残高	84,743	90,302
自己株式		
当期首残高	△510	△590
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△1
当期変動額合計	△80	△1
当期末残高	△590	△592
株主資本合計		
当期首残高	140,817	148,840
当期変動額		
剰余金の配当	△3,428	△1,713
当期純利益	11,531	9,910
自己株式の取得	△80	△1
連結範囲の変動	—	△2,637
当期変動額合計	8,022	5,557
当期末残高	148,840	154,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,296	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△772	242
当期変動額合計	△772	242
当期末残高	524	767
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△827	△313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
当期変動額合計	513	533
当期末残高	△313	219
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,340	△17,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,994	8,485
当期変動額合計	△1,994	8,485
当期末残高	△17,334	△8,849
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,870	△17,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,252	9,260
当期変動額合計	△2,252	9,260
当期末残高	△17,122	△7,861
少数株主持分		
当期首残高	8,505	8,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	55
当期変動額合計	△46	55
当期末残高	8,458	8,514
純資産合計		
当期首残高	134,452	140,175
当期変動額		
剰余金の配当	△3,428	△1,713
当期純利益	11,531	9,910
自己株式の取得	△80	△1
連結範囲の変動	—	△2,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,299	9,316
当期変動額合計	5,723	14,874
当期末残高	140,175	155,049

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,207	14,606
減価償却費	22,781	23,952
減損損失	215	168
固定資産売却損益 (△は益)	△187	△1,285
固定資産除却損	1,135	1,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△461	△491
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△249	852
受取利息及び受取配当金	△1,510	△803
支払利息	2,710	2,307
為替差損益 (△は益)	12	△706
持分法による投資損益 (△は益)	509	△422
売上債権の増減額 (△は増加)	△33	5,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,954	3,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	263	△4,737
その他	△1,483	△1,069
小計	36,956	42,222
利息及び配当金の受取額	1,509	803
持分法適用会社からの配当金の受取額	920	828
利息の支払額	△2,601	△2,317
法人税等の支払額	△6,928	△6,554
法人税等の還付額	1,229	2,513
その他	△94	562
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,992	38,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,471	△22,432
有形固定資産の売却による収入	372	1,300
無形固定資産の取得による支出	△954	△824
投資有価証券の取得による支出	△3,801	△26,334
子会社株式の取得による支出	△211	△1,023
短期貸付金の増減額 (△は増加)	254	994
長期貸付けによる支出	△6	△1
長期貸付金の回収による収入	57	43
その他	△277	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,039	△47,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,247	△2,653
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	9,000
長期借入れによる収入	10,482	21,705
長期借入金の返済による支出	△12,286	△18,892
リース債務の返済による支出	△972	△780
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△3,428	△1,713
少数株主への配当金の支払額	△460	△1,789
その他	△55	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,969	4,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,774	△3,410
現金及び現金同等物の期首残高	24,445	* 17,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	944
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	* 17,670	* 15,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 48社

主要な連結子会社名

神岡鋳業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、奥会津地熱(株)、台湾銅箔股份有限公司、  
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾特格股份有限公司、三井金属商事(株)、  
三井金属エンジニアリング(株)、三井金属アクト(株)、Gecom Corp.、Mitsui Siam Components Co., Ltd.

連結子会社のうち、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司及びPT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakartaは重要性が増したため、また三井金属愛科特(上海)管理有限公司、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.及びMitsui Kinzoku Catalysts(Thailand)Co., Ltd.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)エム・シー・エスは重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)三井金属韓国

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

三井華陽汽车配件有限公司

当連結会計年度において、Mitsui Zinc Powder LLCの持分の全てを譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(ロ) 持分法適用の関連会社数 9社

関連会社の名称

パンパシフィック・銅(株)、エム・エスジンク(株)、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、  
(株)ナカボーテック、三井住友金属鉱山伸銅(株)、日比共同製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、  
Compania Minera Quechua S. A.

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称

(株)三井金属韓国

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。

Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔（香港）有限公司、三井銅箔（蘇州）有限公司、三井銅箔（広東）有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽車配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司、三井金属（珠海）環境技術有限公司、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、三井金属愛科特（上海）管理有限公司、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand)Co.,Ltd.

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：

主として総平均法による原価法

満期保有目的の債券：

償却原価法（定額法）

その他有価証券：

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定）

・時価のないもの

主として総平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

当社：

金属・資源事業本部、触媒事業統括部、ダイカスト事業部

連結子会社：

三井金属アクト㈱、神岡鉱業㈱（金属粉工場を除く）、八戸製錬㈱ 他

…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

当社：

電子材料事業本部（金属粉事業部を除く）

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

当社：

機能材料事業本部（触媒事業統括部を除く）、素材関連事業本部（ダイカスト事業部を除く）、金属粉事業部

連結子会社：

神岡鉱業㈱の金属粉工場、日本イットリウム㈱、三谷伸銅㈱ 他

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外子会社のたな卸資産

…総平均法または先入先出法による低価法



(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社のダイカスト事業部、葦崎事務所、上尾事務所の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業株（金属粉製造設備を除く）、三谷伸銅株、奥会津地熱株、三井金属アクト株、Mitsui Copper Foil

(Malaysia) Sdn.Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司、三井金属（珠海）環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。

(7) たな卸資産処分損失引当金

副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。

(10) 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(11) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(二) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ．その他の工事  
工事完成基準

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原材料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、5年間の定額法により償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた1,241百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	56,357百万円	84,345百万円
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(15,025百万円)	(15,445百万円)
投資その他の資産のその他(出資金)	2,473百万円	869百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	6,483百万円 (6,430百万円)	14,653百万円 (14,601百万円)
投資有価証券	1,482 ( - )	1,445 ( - )
計	7,966 (6,430)	16,099 (14,601)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)	7,387百万円 (3,145百万円)	6,663百万円 (2,955百万円)
上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		

### 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

#### (1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
パンパシフィック・銅(株)	50,721百万円	パンパシフィック・銅(株)	54,779百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	16,319	SCM Minera Lumina Copper Chile	35,372
Caserones Finance Netherlands B.V.	6,282	Caserones Finance Netherlands B.V.	7,191
エム・エスジンク(株)	2,750	三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,100
三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,500	従業員	672
従業員	811	エム・エスジンク(株)	400
その他5社	216	その他2社	75
計	79,602	計	99,591

#### (2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	一百万円	Automotive Components Technology India Private Limited	206百万円

4 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買戻義務	705百万円	607百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	488百万円	422百万円
受取手形裏書譲渡高	293	115

※6 国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	248百万円	267百万円
機械装置及び運搬具	977	2,521
その他	76	89
計	1,302	2,879

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	299百万円	369百万円
支払手形	191	162
受取手形裏書譲渡高	185	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,165百万円	172百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
82百万円	27百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃諸掛	8,675百万円	8,348百万円
給料	7,596	7,969
賞与・退職給与	1,780	1,330
賞与引当金繰入額	1,276	1,473
役員賞与引当金繰入額	56	57
退職給付引当金繰入額	1,292	3,014
役員退職慰労引当金繰入額	190	192
減価償却費	1,573	1,514
研究費調査探鉱費	4,431	5,014

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4,967百万円	5,867百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	建物及び構築物	1百万円
機械装置及び運搬具	171	機械装置及び運搬具	603
土地	28	土地	620
その他	23	その他	106
計	227	計	1,330

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	14百万円	建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	22	機械装置及び運搬具	19
土地	0	土地	0
その他	1	その他	20
計	39	計	45

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び構築物	277百万円	建物及び構築物	314百万円
機械装置及び運搬具	653	機械装置及び運搬具	688
その他	205	その他	110
計	1,135	計	1,113

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県下関市他	製造設備	機械装置	52
		工具器具備品	63
		その他	70
東京都北区他	遊休資産	機械装置	17
		土地	12
		その他	0

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。



当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県下関市他	製造設備	機械装置	20
		工具器具備品	12
		その他	15
東京都北区他	遊休資産	機械装置	70
		土地	34
		工具器具備品	13
		その他	1

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、生産体制の再構築に伴い用途変更となった製造設備については、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づく正味売却価額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※9 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
環境対策引当金繰入額	109百万円	48百万円
貸倒引当金繰入額	0	2
たな卸資産処分損失引当金繰入額	29	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,471	332	—	1,803
合計	1,471	332	—	1,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加332千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加324千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,428百万円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	利益剰余金	3円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,803	9	—	1,813
合計	1,803	9	—	1,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	利益剰余金	3円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	17,676百万円	15,202百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5	—
現金及び現金同等物	17,670	15,202

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能材料事業」、「金属・資源事業」、「電子材料事業」、「素材関連事業」及び「自動車機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 自動車排ガス用触媒、機能粉（マグネタイト）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、単結晶
金属・資源	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサーチ、 産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
電子材料	電解銅箔、金属粉
素材関連	薄膜材料（スパッタリングターゲット）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、人工軽量骨材、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、研削砥石、 亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 非破壊型検査装置、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、情報処理システム、 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、 ポリエチレン複合パイプ、非鉄金属・電子材料等の販売、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）
自動車機器	自動車用機能部品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	58,149	99,077	78,339	109,591	91,949	437,107	△6,048	431,058
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,391	40,292	4,169	25,890	130	73,875	△73,875	—
計	61,541	139,369	82,509	135,482	92,080	510,983	△79,924	431,058
セグメント利益	11,756	1,184	1,412	2,999	5,089	22,443	△3,274	19,168
セグメント資産	50,379	142,126	56,546	112,614	39,362	401,029	12,076	413,106
その他の項目								
減価償却費	1,885	7,513	4,491	4,359	3,279	21,529	1,252	22,781
のれんの償却 額及び負のの れん償却額 (△)	—	4	34	0	—	39	—	39
受取利息	11	296	37	108	74	529	△335	193
支払利息	158	920	647	871	364	2,963	△252	2,710
持分法投資利 益又は損失 (△)	323	△861	—	387	70	△80	△429	△509
持分法適用会 社への投資額	3,418	40,135	—	11,427	396	55,378	40	55,419
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,902	9,121	4,121	4,224	3,367	27,737	1,489	29,226

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,274百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,513百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,076百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△15,817百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,573百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	54,107	101,180	67,599	103,884	88,742	415,513	1,705	417,219
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,523	41,805	3,581	20,281	153	68,344	△68,344	—
計	56,630	142,985	71,181	124,165	88,895	483,858	△66,638	417,219
セグメント利益	8,302	1,215	2,647	3,178	6,213	21,557	△5,363	16,194
セグメント資産	42,532	171,772	52,966	105,981	38,172	411,425	26,647	438,072
その他の項目								
減価償却費	2,636	7,436	4,574	4,006	3,236	21,890	2,061	23,952
のれんの償却 額及び負のの れん償却額 (△)	—	17	34	△0	—	52	0	53
受取利息	65	250	29	105	22	472	△344	128
支払利息	268	1,052	552	513	64	2,452	△144	2,307
持分法投資利 益又は損失 (△)	177	△48	—	708	29	866	△444	422
持分法適用会 社への投資額	2,232	53,091	—	11,960	431	67,715	△435	67,279
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,540	6,233	3,436	3,821	3,197	20,229	2,371	22,601

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,363百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,906百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額26,647百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△9,758百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産38,899百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 230円61銭	1株当たり純資産額 256円56銭
1株当たり当期純利益金額 20円18銭	1株当たり当期純利益金額 17円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	11,531	9,910
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,531	9,910
普通株式の期中平均株式数 (株)	571,464,553	571,157,240

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	140,175	155,049
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,458	8,514
(うち少数株主持分 (百万円))	(8,458)	(8,514)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	131,717	146,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	571,162,400	571,152,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,343	4,365
受取手形	1,166	457
売掛金	34,471	31,899
商品及び製品	8,736	10,496
仕掛品	11,471	13,345
原材料及び貯蔵品	16,652	13,598
前渡金	90	80
前払費用	443	457
繰延税金資産	251	—
関係会社短期貸付金	12,848	8,973
未収入金	5,921	3,571
未取還付法人税等	1,559	988
立替金	2,169	2,368
デリバティブ債権	246	679
その他	310	318
貸倒引当金	△503	△15
流動資産合計	104,180	91,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,085	37,279
減価償却累計額	△24,589	△25,216
建物（純額）	11,496	12,062
構築物	10,006	10,418
減価償却累計額	△7,727	△8,122
構築物（純額）	2,279	2,295
機械及び装置	95,863	101,994
減価償却累計額	△83,446	△87,378
機械及び装置（純額）	12,417	14,615
車両運搬具	366	395
減価償却累計額	△324	△346
車両運搬具（純額）	41	49
工具、器具及び備品	8,408	8,497
減価償却累計額	△7,433	△7,412
工具、器具及び備品（純額）	975	1,084
鉱業用地	307	307
減価償却累計額	△69	△85
鉱業用地（純額）	238	221
土地	15,767	15,671
リース資産	2,315	2,274
減価償却累計額	△1,507	△1,535
リース資産（純額）	808	739
建設仮勘定	7,173	1,499
有形固定資産合計	51,197	48,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	191	163
ソフトウェア	1,154	1,364
ソフトウェア仮勘定	263	87
その他	100	85
無形固定資産合計	1,709	1,701
投資その他の資産		
投資有価証券	8,120	7,979
関係会社株式	83,689	96,549
その他の関係会社有価証券	—	15,630
出資金	19	19
関係会社出資金	1,164	2,976
関係会社長期貸付金	43,136	38,802
従業員に対する長期貸付金	10	6
破産更生債権等	28	29
長期前払費用	93	57
前払年金費用	—	969
その他	840	777
貸倒引当金	△2,092	△1,991
投資その他の資産合計	135,010	161,805
固定資産合計	187,917	211,747
資産合計	292,098	303,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,878	17,664
短期借入金	24,462	24,700
コマーシャル・ペーパー	1,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	18,427	30,323
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	424	273
未払金	9,036	8,207
未払費用	939	878
未払法人税等	122	139
繰延税金負債	—	26
前受金	62	98
預り金	19,057	16,400
賞与引当金	1,676	1,650
役員賞与引当金	30	30
製品保証引当金	12	1
デリバティブ債務	115	272
その他	—	1
流動負債合計	102,245	120,668
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	55,608	45,085
リース債務	588	576
繰延税金負債	462	855
退職給付引当金	10,767	12,053
金属鉱業等鉱害防止引当金	206	209
環境対策引当金	1,135	973
資産除去債務	142	144
その他	166	154
固定負債合計	109,076	100,053
負債合計	211,322	220,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	4,000
繰越利益剰余金	10,670	11,231
利益剰余金合計	16,077	17,638
自己株式	△590	△592
株主資本合計	80,174	81,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564	726
繰延ヘッジ損益	37	151
評価・換算差額等合計	601	877
純資産合計	80,775	82,610
負債純資産合計	292,098	303,332

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	213,087	199,081
売上原価	191,925	177,846
売上総利益	21,162	21,235
販売費及び一般管理費	20,369	22,974
営業利益	792	△1,739
営業外収益		
受取利息	926	614
受取配当金	9,020	6,966
不動産賃貸料	700	838
その他	169	577
営業外収益合計	10,816	8,996
営業外費用		
支払利息	1,542	1,384
社債利息	586	476
為替差損	230	—
不動産賃貸原価	171	312
その他	527	538
営業外費用合計	3,058	2,712
経常利益	8,551	4,545
特別利益		
固定資産売却益	128	9
貸倒引当金戻入額	477	88
関係会社損失引当金戻入額	1,389	—
現物配当に伴う交換利益	—	151
その他	197	66
特別利益合計	2,192	315
特別損失		
固定資産売却損	15	11
固定資産除却損	397	332
減損損失	11	85
災害による損失	12	—
関係会社株式評価損	442	229
ゴルフ会員権評価損	4	1
関係会社整理損	2,553	23
リース解約損	0	—
その他	217	228
特別損失合計	3,656	908
税引前当期純利益	7,087	3,952
法人税、住民税及び事業税	327	197
法人税等調整額	△346	479
法人税等合計	△18	677
当期純利益	7,106	3,274

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
資本剰余金合計		
当期首残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,406	2,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,000	3,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	3,000	4,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,993	10,670
当期変動額		
剰余金の配当	△3,428	△1,713
当期純利益	7,106	3,274
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
当期変動額合計	2,677	560
当期末残高	10,670	11,231
利益剰余金合計		
当期首残高	12,399	16,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△3,428	△1,713
当期純利益	7,106	3,274
当期変動額合計	3,677	1,560
当期末残高	16,077	17,638
自己株式		
当期首残高	△510	△590
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△1
当期変動額合計	△80	△1
当期末残高	△590	△592
株主資本合計		
当期首残高	76,576	80,174
当期変動額		
剰余金の配当	△3,428	△1,713
当期純利益	7,106	3,274
自己株式の取得	△80	△1
当期変動額合計	3,597	1,559
当期末残高	80,174	81,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,359	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△795	161
当期変動額合計	△795	161
当期末残高	564	726
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△427	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	113
当期変動額合計	464	113
当期末残高	37	151
評価・換算差額等合計		
当期首残高	932	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△330	275
当期変動額合計	△330	275
当期末残高	601	877
純資産合計		
当期首残高	77,509	80,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△3,428	△1,713
当期純利益	7,106	3,274
自己株式の取得	△80	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△330	275
当期変動額合計	3,266	1,834
当期末残高	80,775	82,610



(4) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。